

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月16日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社
 コード番号 9629
 (URL <http://www.pca.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役技術担当管理本部長
 氏名 水谷 学

氏名 大炊 良晴
 TEL (03) 5211 - 2711

決算取締役会開催日 平成17年 5月16日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	6,005	7.3	1,551	32.6	1,565	32.5
16年 3月期	5,595	9.8	1,170	9.0	1,181	9.0

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	915	34.1	117.62	0.00	9.6	14.3	26.1
16年 3月期	682	18.5	87.20	0.00	7.7	11.5	21.1

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 7,534,104株 16年 3月期 7,535,127株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	11,343	9,853	86.9	1,303.88
16年 3月期	10,519	9,116	86.7	1,206.59

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 7,533,685株 16年 3月期 7,534,585株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	993	97	152	5,632
16年 3月期	562	22	137	4,889

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	2,880	546	324
通 期	6,870	1,780	1,059

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円72銭

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、前提条件等については、添付資料10ページを参照して下さい。

1 . 企 業 集 団 の 状 況

当 社 グ ル ー プ は 当 社 、 子 会 社 1 社 及 び 関 連 会 社 2 社 で 構 成 さ れ て お り 、 主 な 事 業 の 内 容 は 次 の と お り で あ り ま す 。

- A . コ ン ピ ュ ー タ ソ フ ト ウ ェ ア の 開 発 、 製 造 及 び 販 売
- B . コ ン ピ ュ ー タ ソ フ ト ウ ェ ア の 保 守 サ ー ビ ス
- C . コ ン ピ ュ ー タ ソ フ ト ウ ェ ア の 導 入 指 導
- D . 広 告 代 理 業

各 グ ル ー プ 会 社 の 位 置 づ け 並 び に 事 業 の 概 要 図 は 次 の と お り で あ り ま す 。

事業分野 事業形態	A . コ ン ピ ュ ー タ ソ フ ト ウ ェ ア の 開 発 、 製 造 及 び 販 売			B . コ ン ピ ュ ー タ ソ フ ト ウ ェ ア の 保 守 サ ー ビ ス	C . コ ン ピ ュ ー タ ソ フ ト ウ ェ ア の 導 入 指 導	D . 広 告 代 理 業
	開 発	製 造	販 売			
開発、製造及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> ピ ー ・ シ ー ・ エ 株 </div>					
開発、製造及びサービス	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 2 システム・デザイン株 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 2 システム・デザイン株 </div>			
サービス他	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 1 株ケーイーシー </div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 1 株ケーイーシー </div>		
開発及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 3 DESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD. </div>					

1 . 連 結 子 会 社

2 . 関 連 会 社 で 持 分 法 適 用 会 社

3 . 関 連 会 社 で 持 分 法 非 適 用 会 社

2 . 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社グループは、設立以来の経営理念であるカスタマ・ファースト（お客様第一主義）の精神にのっとり、第1に時代の最先端のソフト開発技術を駆使しながらも、ユーザーに優しい使い勝手の良さと充実した機能を備えたソフトウェアの提供、第2に全国的な販売網の整備を可能にしたセールス・コンサルタント集団による販売店様に対するきめの細かい支援活動、第3に様々な疑問や不安をお持ちのユーザーに対して懇切丁寧に接することができる充実したサポート体制を維持向上させることを経営の基本方針としております。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本利益率（Return On Equity）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

3 . 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループといたしましては、個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引下げが必要であると認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績及び株式市況等を勘案し、その費用ならび効果等を慎重に検討したうえで、株主の皆様はじめ投資家各位の利便性を基本に決定してまいりたいと考えております。

4 . 目標とする経営指標

当社グループは、カスタマ・ファースト（お客様第一主義）及び株主重視の企業理念を達成すべく、財務体質の強化をはかり、これを基盤として経営合理化を進めるべく、その重要指針として、以下の指標に重点を置いております。

「1株当たり当期純利益（EPS）」及び「株主資本当期純利益率（ROE）」
次期におきましては、（EPS）136円72銭、（ROE）10%を目標としております。

5 . 中長期的な経営戦略

当社グループは、他社に先駆け、常に最新の技術及びアーキテクチャー（基本設計や設計思想）の採用で、業界初の製品を開発、販売してまいりました。最新技術の導入には、かなりの経営資源及び技術開発力を必要としますが、他社に先駆けることが、結果的に市場シェアを獲得できるものと確信しております。

しかしながら、最新技術対応の製品を必要としない企業もまた、多数存在するのも事実であります。中期的な製品開発については、従来型製品の機能改善版開発とマイクロソフト社の提唱する「.NET戦略」に沿った製品開発に重点を置いてまいります。サポート&サービスについては、より多くのお客様の保守契約加入を促進すべく、各種サービスの向上を図りながら今後の経営を進めてまいります。

また、インターネットを利用し業務ソフトを中心としたソフトウェア並び各種サービスの提供を図り、中小・中堅企業の総合情報ポータルをも確立してまいります。

(1) 中堅企業

ERP（統合型基幹業務システム）製品「PCA Dream21」の拡販専門部隊のDream21事業部も着々と陣容を整えており、マイクロソフト社との協業をはじめとして、大手ソフトウェアベンダーとのアライアンス及び主要都市での共同プロモーションを展開しております。

また、新規顧客を対象としたセミナーを全国的に展開し、レガシーシステムからの切り替え需要や、「IT投資促進税制」による減税効果なども見込めるこの市場への、更なる積極的な販売促進活動を推進してまいります。併せて、今後は首都圏に比較して基盤の弱い地方営業拠点の増員、拠点環境等を整備し、全国的な販売体制の確立を加速してまいります。

(2) 中小企業

主力製品である「PCA7シリーズ」を機能強化した「PCA8シリーズ」を中心に、e-JAPAN構想にのっとり、電子申告や電子申請並びに他社に先駆け「XBRL」対応などをキーワードに新規のお客様への拡販と、既存のお客様へのリプレースを積極的に実施しております。

今後も、次期機能改善製品の開発と、スタンドアロン製品からLAN製品へのシフトを強め、より付加価値を高めるような施策を推進してまいります。また、「PCA Dream21」で評価されたマスター、データの統合化機能も「PCA8シリーズ」以降強化し、対象企業ターゲットの範囲を拡大してまいります。

(3) SOHO

「じまんシリーズ」を中心に投入している量販店などの店頭市場は、ますます価格破壊が進んでおります。当社は不毛な価格競争を避け、専門性の強い店舗に限定した販促活動でその地位を確保してまいります。

(4) 非営利法人、特殊会計

「公益法人会計」をはじめとして、競合他社にない独自製品分野であり、業界内では確固たる地位を築いております。来年4月からの公益法人会計規則の大幅改正に伴い、新規顧客の拡大と、当社製品をお使いのお客様のリプレース準備を進めており、平成18年3月期の業績に大きく貢献するものと期待しております。

また、「NPO法人向け会計ソフト」は、法人認可数の増加に伴い、順調に売上を伸ばしてきております。今後は、非営利法人用の周辺ソフト開発を積極的に展開すると同時に、パッケージ販売だけにこだわらないソフトウェア提供方法も研究し、「非営利法人もPCA」の評価を確立してまいります。

（５） サポート&サービス

保守契約、サプライ販売等きめ細かな情報発信、並びに昨年実施したサポートセンターの一元化によるサポート品質向上も効果が現われ、信頼できるサポートを中心として安定的な収入を図ります。また、会計制度改正・税制変更等へも迅速に対応し、顧客満足度を向上させることで、加入率を上げる施策を継続してまいります。

（６） 他社製品とのアライアンス

「Your Dream 構想」発表により、「PCA Dream21」を中心としたソリューション製品の拡大を当期以降の課題としております。他方、ソリューション製品として当社従来製品とデータ連動する他社製品販売は順調に伸びており、今後も当社製品とリンクすることにより、総合的なソリューション環境を進めてまいります。

6．今後の対処すべき課題

わが国におきましては、IT 関連業界の発展こそ経済発展の重要なキーワードとして e-JAPAN 構想を掲げ、IT 投資促進税制をはじめとした諸施策の効果と薄しながら景気の回復により、大手企業を先頭に情報化投資意欲が中堅、中小企業にも広がってきている状況です。

当社においては、スタンドアロン製品と低価格製品の新規導入比率は除々に減少し、逆に付加価値の高いネットワーク製品売上の拡大が顕著であり、最大市場である中小企業においてもネットワークによる複数台のパソコン利用が増加してきました。このことは、金額ベースでは増加するが、本数ベースでは減少傾向で従来型の汎用パッケージでは新規市場拡大は鈍化する傾向にあります。

このような環境のもと、従来型の製品体系と販売体制では、中長期的な展望に立つと税制あるいは制度改正等外的要因による社会の追い風に頼るしか高成長が期待できなくなる可能性があります。

戦略製品である「PCA Dream21」による中堅企業向けビジネスの加速とシェアトップである非営利法人向け製品サービスの向上を図ることが今後の課題と捉えております。

そのため「PCA Dream21」関連売上を全体売上の 20%を超える体制づくりを積極的に進めます。「Dream21 事業部」の専任要員及び地方拠点の営業要員の増加並びにセミナー開催が可能なスペース確保のための複数拠点の移転を進めております。

また、非営利法人向けビジネスに関し公益法人における 2006 年 4 月からの会計制度改正に向けて、新規顧客の拡大並びに既存顧客のリプレース需要を喚起するため、セミナー開催等さらなるシェア拡大を図ってまいります。

さらに、中期的な課題としてパッケージ販売だけでなく各種サービスをワンストップで提供する事業を早急に立ち上げ、当社製品をお使いのお客様への各種サービス向上による囲い込みと、M & A を含め有力パートナー企業とのアライアンスによる製品の横展開を積極的にすすめ、市場拡大を目指してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、東京証券取引所「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」の趣旨を踏まえ、資本の提供者たる株主と経営者との関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要請であり、そのような環境を整えることが、重要な経営課題の一つであると認識しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、迅速かつ適切な情報開示による経営の透明性の向上、法令・規則及び企業倫理の遵守等コンプライアンスの徹底、組織内部のチェック体制及びリスク管理体制の強化、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定の体制の構築・運営等、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく以下の施策をとっております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、経理・税務、法務及び情報技術の各分野に精通した社外監査役3名と、人事、労務及び経理に精通した内部監査役1名を含めた4名体制で構成し、会計監査人及び内部監査人と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べるなど監査機能の強化をはかっております。

取締役会については、取締役の執行活動を監視する監督機関としての外部取締役を1名置いております。ここでの監督機関とは、全く別の第三者的立場から経営活動を監視し、取締役会に置いて積極的に意見を有する機能を有するものであります。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制の有効な遂行をはかるため平成3年4月より社長直属の組織として内部監査室を設置し、特に経理に精通した監査室長を選任するとともに、各被監査部門からは、独立したスタッフを必要に応じて配置し、前述した経理・税務、法務及び情報技術の各分野に精通した社外監査役3名と綿密な連携をとる等内部統制システムの整備をしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行の性質上、特に精度の高い品質管理と高度な情報管理が要求されております。

品質管理については、開発部門より独立した検証部門を設け、技術関連を中心とした徹底的な内部検証を行うとともに、企業法の遵守性や顧客のニーズにあった操作性等について外部の職業会計人に委託し、外部検証も併せて行っております。

情報管理については、顧客が保有する様々な個人情報をはじめとした機密情報を取扱う機会が多く、この情報管理の取扱いによっては、企業経営に重大な影響を及ぼしかねません。この取り組みとしましては、徹底したコンプライアンス管理体制の整備を図るとともに、平成 17 年 4 月より施行された個人情報保護法に先立ち、平成 16 年 11 月に情報管理委員会を設置し、プライバシーマークの取得に向け全力を注いでおります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、内部監査室が、社内規定の遵守状況、事業活動の活動状況（特に会計に関する事項）の妥当性について内部監査を実施しております。

監査役（常勤監査役 1 名、外部監査役 3 名）は、取締役会その他重要な会議へ出席するほか、取締役及び内部監査部門等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して、当社及び子会社において法令遵守やリスク管理等の内部統制の体制整備を含む業務全般の監査を実施しております。

会計監査人については、その独立性を監視し、監査の結果等について報告及び説明を受け、計算書類等について検討しております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、それぞれ必要に応じて連携を保ちながら随時打合せの機会をもち、情報交換を行っております。

なお、会計監査人の概要は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続関与年数
指定社員	金塚 厚樹	あずさ監査法人	2 年
指定社員	大谷 秋洋	あずさ監査法人	5 年

監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士 3 名及び会計士補 2 名を主たる構成員とし、税務専門家、システム専門家その他の補助者も加えて構成されております。

その他

監査報酬の内容

監査報酬の内容	金 額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	14 百万円
上記以外の報酬	—

取締役報酬及び監査役報酬

区 分	人 数	金 額
取 締 役	7 人	82 百万円
監 査 役	5 人	11 百万円
合 計	12 人	93 百万円

対象人数は、当期における延べ人数です。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当する利害関係はありません。

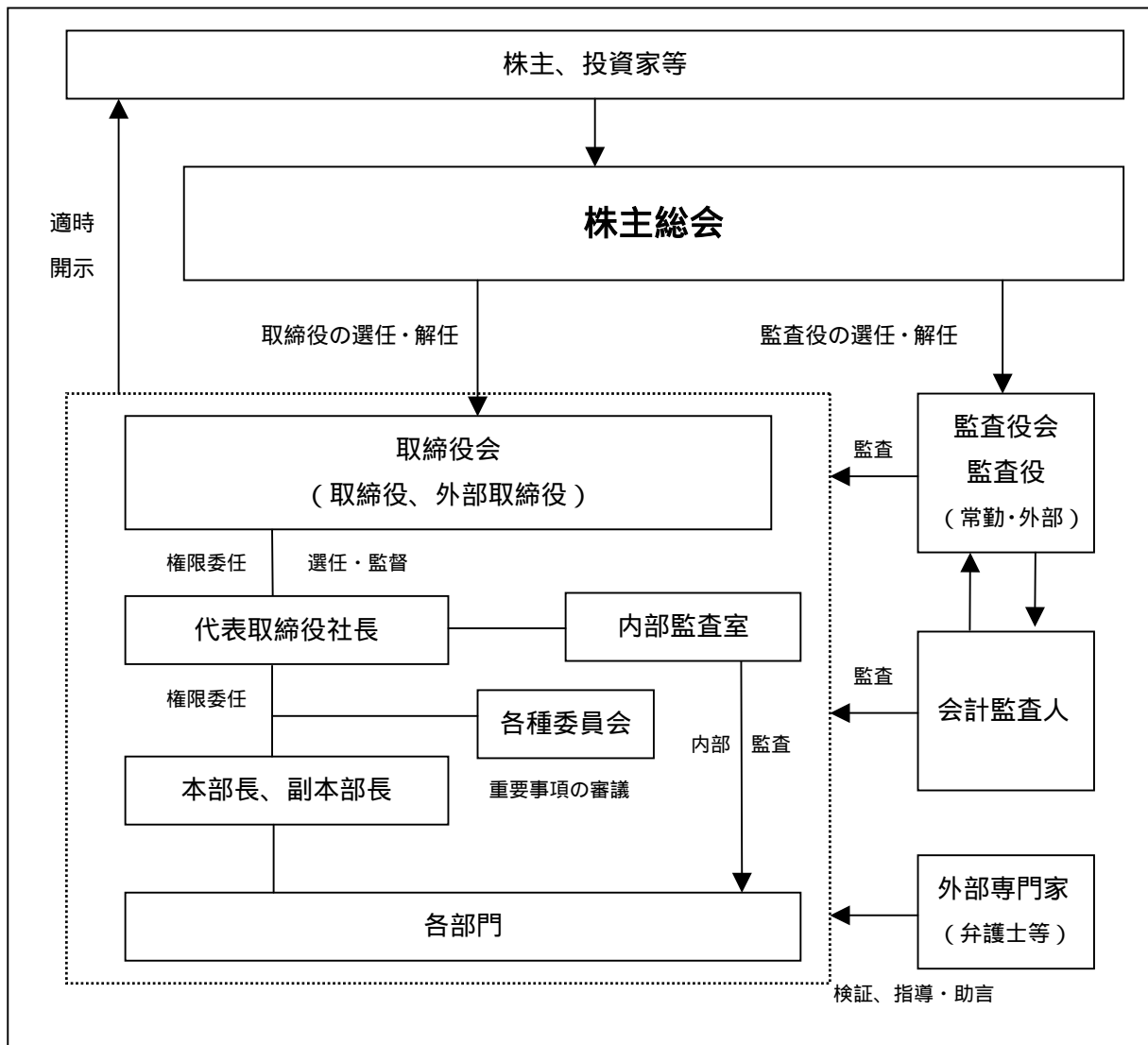
(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、社外取締役及び社外監査役も出席する取締役会を毎月開催するとともに、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長及び中堅幹部以上の社員をメンバーとした幹部会を、毎週開催しております。

また、必要に応じて部長職以上をメンバーとした部長会を適時開催し、さらなる経営管理体制の強化及びコンプライアンスの徹底に努めております。

さらに、TDnet及びホームページを通じて会社情報の適時開示の透明化を図るとともに、情報管理委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みをしております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



8 . 関 連 当 事 者 と の 関 係 に 関 す る 基 本 方 針

当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)につきましては、当社は持分を有しておりませんが、実質的な影響力を持っているため、関連当事者に該当いたします。

当社は、同社に製品の生産及びコールセンター業務の委託をしており、同社は当社の主要仕入先であります。なお、取引条件等については、他の取引先と同様、公正に決定しております。

3 . 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

経 営 成 績

1 . 当 期 の 概 況

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、自動車、鉄鋼産業を中心に輸出や設備投資の増加が堅調に推移して、景気は緩やかながら回復基調に向かってきました。

情報サービス産業においても、情報通信基盤整備の進展や IT 投資促進税制等の税制面からのバックアップもあり、意欲的な企業の情報化投資が活発になってきました。

このような状況下で当社グループの事業状況は、中核をなすソフトウェア売上が堅調に推移し、低価格サーバーの普及や低コストのブロードバンド化により、スタンドアロン製品から高付加価値のネットワーク製品へのシフトが顕著となり、利益ベースを押し上げております。

戦略製品である E R P (統合型基幹業務システム) 「 PCA Dream21 」 の当期売上高は、累計 5,000 ライセンスを超える販売実績で、対前期比 177% となり売上全体の 6.8% を占めるまでになりました。主な販売ターゲットは、レガシーシステム・リプレイスにフォーカスすることと、情報系システム、業種別システム、各種テンプレートをもつ有力パートナー各社との積極的なアライアンス推進により、「 PCA Dream21 」 の事業展開が成長路線に乗ってきたと確信しております。今後は「 Your Dream 戦略 」 構想の下、「 PCA Dream21 」 とパートナー製品との連携のよって新たな市場戦略を進めてまいります。

また、ストックビジネスである保守契約売上は、当社製品をお使いのお客様に対する新規製品へのバージョンアップ同時加入等の販売促進策により、対前期比 108.1% となり安定的に推移しております。

連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守及びネットワーク環境構築等ユースウェアを事業主体としている会社であります。「 PCA Dream21 」 をはじめネットワーク製品の販売増加に伴い、その重要性を増しており、対前期比売上高 110.8%、経常利益 154.6% となり P C A グループ発展に寄与しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、以下のとおり、売上高、利益ともに過去最高を記録することが出来ました。

連結売上高	6,005百万円	(前期比	7.3%増)
連結営業利益	1,551百万円	(前期比	32.6%増)
連結経常利益	1,565百万円	(前期比	32.5%増)
連結当期純利益	915百万円	(前期比	34.1%増)

2 . 次 期 (平 成 1 8 年 3 月 期) の 見 通 し

次期におきましては、わが国経済はようやく長期にわたった低迷から脱し、本格的な回復基調に入るものと考えられます。

また、企業の競争力強化をねらった戦略的な情報化投資についても、IT投資促進税制やハードウェアの低価格化等を受け、拡大化傾向が見込まれます。

これらの背景を追い風に、当社グループでは、「PCA Dream21」を前面に中堅企業向けビジネスを積極的に展開すると同時に、保守契約を初めとした「サポート&サービス」の業務拡大によって業績の向上を図ってまいります。そして、経営理念である「カスタマ・ファースト(お客様第一主義)」を合い言葉に、お客様の「ビジネスをサクセスへ」の実現に向けて努力する所存であります。

平成18年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高	6,870百万円	(前期比 14.4%増)
連結経常利益	1,780百万円	(前期比 13.7%増)
連結当期純利益	1,059百万円	(前期比 15.7%増)

財政状態**キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ743百万円増加（前連結会計年度は403百万円の増加）し、5,632百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、993百万円（前連結会計年度比76.5%増）となりました。

これは主に、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が1,564百万円（同31.4%増）と増加したことと、法人税等の支払額が622百万円（同6.9%減）と減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、97百万円（前連結会計年度は22百万円の支出）となりました。

これは主に、市場販売目的ソフトウェアに係わる無形固定資産の取得による支出額が82百万円（同78百万円）と有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出額が28百万円（同18百万円）となったこと、一方で、その他の投資による収入額が19百万円（同13百万円）となったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、152百万円（前連結会計年度は137百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額151百万円（同135百万円）によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

（早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群）

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	85.9%	85.5%	86.7%	86.9%
時価ベースの自己資本比率	71.6%	60.1%	90.2%	156.1%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

4 . 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前連結会計年度 第 2 4 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 第 2 5 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部			%		%	
・ 流動資産						
現金及び預金		4 , 8 9 2		5 , 6 3 7		7 4 5
受取手形及び売掛金		8 1 4		8 9 4		7 9
たな卸資産		3		9		6
繰延税金資産		7		1 0		2
その他		9		2 3		1 3
貸倒引当金		6		8		1
流動資産合計		5 , 7 1 9	54.4	6 , 5 6 6	57.9	8 4 6
・ 固定資産						
1 . 有形固定資産	2					
建物及び構築物		1 , 6 8 4		1 , 6 3 7		4 6
その他		3 1		4 1		9
土地		2 , 7 6 6		2 , 7 6 6		-
有形固定資産合計		4 , 4 8 2	42.6	4 , 4 4 4	39.2	3 7
2 . 無形固定資産						
ソフトウェア		5 5		6 7		1 2
電話加入権		1 1		1 1		-
無形固定資産合計		6 7	0.6	7 9	0.7	1 2
3 . 投資その他の資産						
投資有価証券	1	8 1		1 5 9		7 8
その他		1 7 0		9 3		7 7
貸倒引当金		1		-		1
投資その他の資産合計		2 5 0	2.4	2 5 2	2.2	1
固定資産合計		4 , 8 0 0	45.6	4 , 7 7 6	42.1	2 3
資 産 合 計		1 0 , 5 1 9	100.0	1 1 , 3 4 3	100.0	8 2 3

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前連結会計年度 第 2 4 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 第 2 5 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
負 債 の 部						
. 流動負債						
買掛金		8 9		7 8		1 1
未払法人税等		3 2 7		5 0 2		1 7 4
繰延税金負債		3 2		1 7		1 5
賞与引当金		1 1 6		1 1 6		0
その他		3 3 0		3 5 3		2 2
流動負債合計		8 9 7	8.5	1 , 0 6 7	9.4	1 7 0
. 固定負債						
繰延税金負債		2 1 7		1 0 7		1 1 0
退職給付引当金		1 7 1		1 8 7		1 5
役員退職給与引当金		1 1 6		1 2 7		1 1
固定負債合計		5 0 6	4.8	4 2 2	3.7	8 3
負 債 合 計		1 , 4 0 3	13.3	1 , 4 9 0	13.1	8 6
少数株主持分						
少数株主持分		-	-	-	-	-
資 本 の 部						
. 資本金	3	8 9 0	8.5	8 9 0	7.9	-
. 資本剰余金		1 , 9 1 9	18.2	1 , 9 1 9	16.9	-
. 利益剰余金		6 , 5 4 2	62.2	7 , 2 8 1	64.2	7 3 8
. その他有価証券評価差額金		1 4	0.1	1 4	0.1	0
. 自己株式	4	2 5 0	2.3	2 5 2	2.2	1
資 本 合 計		9 , 1 1 6	86.7	9 , 8 5 3	86.9	7 3 6
負債,少数株主持分及び資本合計		1 0 , 5 1 9	100.0	1 1 , 3 4 3	100.0	8 2 3

2 . 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前連結会計年度 第 2 4 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 第 2 5 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減 (印 減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
. 売上高		5,595	100.0	6,005	100.0	410
. 売上原価		1,484	26.5	1,585	26.4	101
売上総利益		4,111	73.5	4,420	73.6	308
. 販売費及び一般管理費	1	2,941	52.6	2,868	47.8	72
営業利益		1,170	20.9	1,551	25.8	381
. 営業外収益		18	0.3	17	0.3	1
受取利息及び配当金		2		1		1
賃貸料収入		12		12		0
その他		3		3		0
. 営業外費用		7	0.1	3	0.0	4
経常利益		1,181	21.1	1,565	26.1	383
. 特別利益		26	0.5	-	-	26
貸倒引当金戻入額		26		-		26
. 特別損失		17	0.3	1	0.0	16
投資有価証券評価損		15		1		13
投資有価証券売却損		2		-		2
税金等調整前当期純利益		1,190	21.3	1,564	26.0	373
法人税、住民税及び事業税		625	11.2	778	13.0	152
法人税等調整額		117	2.1	129	2.2	11
当期純利益		682	12.2	915	15.2	232

3 . 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前連結会計年度 第 2 4 期	当連結会計年度 第 2 5 期	増 減
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	(印 減)
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
・ 資本剰余金期首残高		1 , 9 1 9	1 , 9 1 9	-
・ 資本剰余金期末残高		1 , 9 1 9	1 , 9 1 9	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
・ 利益剰余金期首残高		6 , 0 1 8	6 , 5 4 2	5 2 4
・ 利益剰余金増加高				
1 . 当期純利益		6 8 2	9 1 5	2 3 2
		6 8 2	9 1 5	2 3 2
・ 利益剰余金減少高				
1 . 配当金		1 3 5	1 5 0	1 5
2 . 役員賞与		2 2	2 5	2
		1 5 8	1 7 6	1 7
・ 利益剰余金期末残高		6 , 5 4 2	7 , 2 8 1	7 3 8

4 . 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前連結会計年度 第 2 4 期	当連結会計年度 第 2 5 期	増 減
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	(印 減)
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー :				
税金等調整前当期純利益		1,190	1,564	
減価償却費		72	73	
無形固定資産の償却費		36	66	
投資有価証券評価損		15	1	
投資有価証券売却損		2	-	
投資事業組合損益 (利益 :)		4	1	
賞与引当金の増減額 (減少 :)		11	0	
退職給付引当金の増減額 (減少 :)		24	15	
役員退職給与引当金の増減額 (減少 :)		2	11	
貸倒引当金の増減額 (減少 :)		26	1	
受取利息及び受取配当金		2	1	
売上債権の増減額 (増加 :)		175	79	
たな卸資産の増減額 (増加 :)		2	6	
仕入債務の増減額 (減少 :)		7	11	
その他の流動負債の増減額 (減少 :)		54	10	
役員賞与の支払額		22	25	
その他		31	5	
小 計		1,229	1,615	385
利息及び配当金の受取額		1	0	
法人税等の支払額		668	622	
営業活動によるキャッシュ・フロー		562	993	430
. 投資活動によるキャッシュ・フロー :				
定期預金の預入による支出		2	2	
定期預金の払戻による収入		13	-	
有形固定資産の取得による支出		12	22	
無形固定資産の取得による支出		78	82	
投資有価証券の取得による支出		6	6	
投資有価証券の売却による収入		50	-	
その他の投資による支出		-	3	
その他の投資による収入		13	19	
投資活動によるキャッシュ・フロー		22	97	75
. 財務活動によるキャッシュ・フロー :				
配当金の支払額		135	151	
自己株式の取得による支出		1	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		137	152	15
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
. 現金及び現金同等物の増加額		403	743	339
. 現金及び現金同等物の期首残高		4,486	4,889	403
. 現金及び現金同等物の期末残高		4,889	5,632	743

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

株式会社ケーイーシー

(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

システムズ・デザイン株式会社

なお、持分割合はゼロのため連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社 (DESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD.) は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 関連会社株式-----移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの-----期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

たな卸資産

- ・ 商品、原材料-----移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 -----最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 建物 (建物附属設備を除く。) -----定額法
- ・ 建物以外 -----定率法

無形固定資産

- ・ 市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間 (3 年以内) に基づく均等償却
- ・ 自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間 (5 年) に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

- ・ 一般債権 -----貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表等規則第 8 条本文の方式（いわゆる確定方式）によっております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表 示 方 法 の 変 更)

前連結会計年度 第 2 4 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<hr/>	<p>(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、23百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は、31百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 4 期 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 5 期 平成17年3月31日現在
1. 関連会社に対するもの		投資有価証券 (株式) 1 0 百万円	投資有価証券 (株式) 1 0 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		1, 0 8 1 百万円	1, 1 2 0 百万円
3. 発行済株式総数		普通株式 7,700,000株	普通株式 7,700,000株
4. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数		普通株式 165,415株	普通株式 166,315株

(損益計算書関係)

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 4 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費		1 6 0 百万円	1 6 9 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 4 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金		4, 8 9 2 百万円	5, 6 3 7 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等		2 百万円	4 百万円
現金及び現金同等物		4, 8 8 9 百万円	5, 6 3 2 百万円

5 . セグメント情報

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 第 2 4 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1 . 事業の種類別セグメント情報	当連結会計年度において、業務用ソフトウェアの製造・販売に関する業務の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。	当連結会計年度において、業務用ソフトウェアの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いいため、該当事項はありません。
2 . 所在地別セグメント情報	当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。	同 左
3 . 海外売上高	当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同 左

6 . リース取引

項 目 \ 期 別	前連結会計期間 第 2 4 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計期間 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	該当事項はありません。	同 左

7 . 関 連 当 事 者 と の 取 引

(当 連 結 会 計 年 度)

(1) 親 会 社 及 び 法 人 主 要 株 主 等

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 役 員 及 び 個 人 主 要 株 主 等

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 子 会 社 等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333	データエン トリー事業 ソフトウェアの 開発・製造および 販売	(所有) 間接 31.8	役員 3名	当社製 品の販 売及び 業務委 託	製品の生産委 託等	593	買掛金	76
								電話業務の委 託等	481	未払金	66

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3 . システムズ・デザイン(株)については、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

(前 連 結 会 計 年 度)

(1) 親 会 社 及 び 法 人 主 要 株 主 等

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 役 員 及 び 個 人 主 要 株 主 等

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 子 会 社 等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	270	データエン トリー事業 ソフトウェアの 開発・製造および 販売	(所有) 間接 40.0	役員 3名	当社製 品の販 売及び 業務委 託	製品の生産委 託等	603	買掛金	85
								電話業務の委 託等	457	未払金	64

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

- 3 . システムズ・デザイン(株)については、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

8 . 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 4 期 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 5 期 平成17年3月31日現在
繰延税金資産			
未払事業税否認額		2 7 百万円	3 4 百万円
賞与引当金繰入超過額		4 7 百万円	4 7 百万円
役員退職給与引当金繰入超過額		4 7 百万円	5 2 百万円
退職給付引当金超過額		6 2 百万円	7 0 百万円
ソフトウェア		2 1 百万円	2 3 百万円
その他		4 6 百万円	4 7 百万円
繰延税金資産合計		2 5 3 百万円	2 7 5 百万円
繰延税金負債			
プログラム準備金		4 7 3 百万円	3 6 6 百万円
その他		1 0 百万円	1 0 百万円
繰延税金負債合計		4 8 4 百万円	3 7 6 百万円
繰延税金負債の純額		2 3 0 百万円	1 0 1 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。

9 . 有 価 証 券

(当 連 結 会 計 年 度)

1 . 売 買 目 的 有 価 証 券

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

2 . 満 期 保 有 目 的 の 債 券 で 時 価 の あ る も の

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

3 . そ の 他 有 価 証 券 で 時 価 の あ る も の

(単 位 : 百 万 円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式	3 7	6 1	2 4
	(2) 債 券	-	-	-
	国 債 ・ 地 方 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	3 7	6 1	2 4
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株 式	-	-	-
	(2) 債 券	-	-	-
	国 債 ・ 地 方 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		3 7	6 1	2 4

4 . 当 連 結 会 計 年 度 中 に 売 却 し た そ の 他 有 価 証 券

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

5 . 時 価 の な い 主 な 有 価 証 券 の 内 容

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (単 位 : 百 万 円)

(1) そ の 他 有 価 証 券

非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)

8 7

(2) 関 連 会 社 株 式

1 0

6 . そ の 他 有 価 証 券 の うち 満 期 が あ る も の 及 び 満 期 保 有 目 的 の 債 券 の 今 後 の 償 還 予 定 額

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(前連結会計年度)

1 . 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 株式	3 0	5 6	2 6
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3 0	5 6	2 6
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	3 0	5 6	2 6

4 . 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5 0	-	2

5 . 時価のない主な有価証券の内容

連結貸借対照表計上額 (単位 : 百万円)

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

1 4

(2) 関連会社株式

1 0

6 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

10 . デリバティブ取引

項 目	期 別 前連結会計期間 第 2 4 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計期間 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	該当事項はありません。	同 左

1 1 . 退 職 給 付

1 . 採 用 し て い る 退 職 給 付 制 度

当 社 及 び 連 結 子 会 社 は、 確 定 給 付 型 の 制 度 と し て、 退 職 一 時 金 制 度 及 び 総 合 設 立 型 の 厚 生 年 金 基 金 制 度 を 設 け て お り ま す。

2 . 退 職 給 付 債 務 に 関 す る 事 項

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 第 2 4 期 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 5 期 平成17年3月31日現在
(1) 退 職 給 付 債 務	1 7 1 百 万 円	1 8 7 百 万 円
(2) 年 金 資 産	- 百 万 円	- 百 万 円
(3) 退 職 給 付 引 当 金	1 7 1 百 万 円	1 8 7 百 万 円

(注) 当 社 及 び 連 結 子 会 社 は、 退 職 給 付 債 務 の 算 定 に あ た り、 簡 便 法 を 採 用 し て お り ま す。

3 . 退 職 給 付 費 用 に 関 す る 事 項

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 第 2 4 期 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 5 期 平成17年3月31日現在
退 職 給 付 費 用	6 2 百 万 円	6 8 百 万 円

(注) 当 社 及 び 連 結 子 会 社 は、 退 職 給 付 費 用 の 算 定 に あ た り、 簡 便 法 を 採 用 し て お り ま す。

4 . 退 職 給 付 債 務 等 の 計 算 の 基 礎 に 関 す る 事 項

前連結会計年度 第 2 4 期 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 5 期 平成17年3月31日現在
(注) 当 社 及 び 連 結 子 会 社 は、 簡 便 法 を 採 用 し て お り ま す の で、 基 礎 率 等 に つ い て は 記 載 し て お り ま せ ん。	同 左

5 . 厚 生 年 金 基 金

当 社 及 び 連 結 子 会 社 は、 総 合 設 立 型 の 厚 生 年 金 基 金 に 加 入 し て お り ま す。

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 第 2 4 期 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 5 期 平成17年3月31日現在
同 基 金 の 年 金 資 産 残 高 の 中 当 社 の 加 入 人 数 割 に 基 づ く 年 金 資 産 残 高	5 1 6 百 万 円	5 5 9 百 万 円

(1 株 当 た り 情 報)

前連結会計期間 第 2 4 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計期間 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1 株 当 た り 純 資 産 額 1,206円59銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 87円20銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、希 薄 化 効 果 を 有 し て い る 潜 在 株 式 が 存 在 し な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。	1 株 当 た り 純 資 産 額 1,303円88銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 117円62銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、潜 在 株 式 が 存 在 し な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。

(注) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 上 の 基 礎 は、以 下 の と お り で あ り ま す。

項 目 \ 期 別	前連結会計期間 第 2 4 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計期間 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
当期純利益	6 8 2 百 万 円	9 1 5 百 万 円
普通株主に帰属しない金額	2 5 百 万 円	2 8 百 万 円
(うち利益処分による役員賞与金)	(2 5 百 万 円)	(2 8 百 万 円)
普通株式に係る当期純利益	6 5 7 百 万 円	8 8 6 百 万 円
普通株式の期中平均株式数	7,535,127株	7,534,104株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 に 含 め な か っ た 潜 在 株 式 の 概 要	平成10年6月26日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株譲渡方式) 普通株式 161,500株 なお、上記の潜在株式は、 平成15年6月30日に消滅して おります。	—————

5 . 生 産、 受 注 及 び 販 売 の 状 況**1 . 生 産 の 状 況**

(単 位 : 百 万 円)

期 別 区 分	前連結会計年度 第 2 4 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 第 2 5 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		対前期比 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
財務会計ソフト	5 5 2	26.1	5 9 7	25.9	8.1
販売管理ソフト	1 4 6	6.9	1 5 3	6.7	4.7
仕入管理ソフト	5 6	2.7	6 5	2.8	15.4
給与計算ソフト	1 3 5	6.4	1 2 9	5.7	4.2
その他ソフト	1 , 2 2 4	57.9	1 , 3 5 6	58.9	10.8
合 計	2 , 1 1 5	100.0	2 , 3 0 1	100.0	8.8

(注) 1 . 生 産 金 額 は、 販 売 価 格 で 表 示 し て お り ま す。

2 . 上 記 の 金 額 に は、 消 費 税 等 は 含 ま れ て お り ま せ ン。

2 . 受 注 の 状 況

当 社 グ ル ー プ は、 受 注 生 産 を 行 っ て お り ま せ ン。

3 . 販 売 の 状 況

(単 位 : 百 万 円)

期 別 区 分	前連結会計年度 第 2 4 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 第 2 5 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		対前期比 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
製 品		%		%	%
財務会計ソフト	5 5 2	9.9	5 9 7	9.9	8.1
販売管理ソフト	1 4 6	2.6	1 5 3	2.5	4.7
仕入管理ソフト	5 6	1.0	6 5	1.1	15.4
給与計算ソフト	1 3 5	2.4	1 2 9	2.2	4.2
その他ソフト	1 , 2 2 4	21.9	1 , 3 5 6	22.6	10.8
製品合計	2 , 1 1 5	37.8	2 , 3 0 1	38.3	8.8
商 品	7 2 3	12.9	7 1 9	12.0	0.6
その他営業収入(保守料他)	2 , 7 5 6	49.3	2 , 9 8 4	49.7	8.3
合 計	5 , 5 9 5	100.0	6 , 0 0 5	100.0	7.3